



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

2006年4月 27日
MR/J 14/06

メディア用原稿
非公式記録

国際連合大学 広報部
〒150-8925
東京渋谷区神宮前5-53-70

Tel.: 03-3499-2811
Fax: 03-3499-2828
E-mail: media@unu.edu
Website: <http://www.unu.edu/>

国際連合大学ゼロエミッションフォーラム(国連大学ZEF) 第7回総会記念講演会 — ポスト京都議定書 —

イベント： 国際連合大学ゼロエミッションフォーラム (国連大学ZEF)
第7回総会記念講演会 —ポスト京都議定書—
日時： 2006年5月26日(金) 14:20~18:00 (開場:13:50)
場所： UNハウス3階 ウ・タント国際会議場 (東京)
主催： 国際連合大学ゼロエミッションフォーラム

背景：

- 21世紀に入り、すでに6年。地球温暖化は科学者の予測通りに進行しており、また、世界各地では異常気象が頻発している。強大なハリケーンや台風、集中豪雨による洪水、地すべり、土壌浸食、砂漠化の進行、水資源問題、旱魃による農作物被害、熱波、熱帯性の疾病地域拡大等々世界的に深刻な被害を与えている。
- 2005年2月、気候変動への国際的枠組み、京都議定書が発効された。今日までに、162ヶ国が、気候変動を引き起こす二酸化炭素、及び、その他5種類の「温室効果ガス」の排出削減を目標とする、この条約を締結してきた。
- 国連大学ゼロエミッションフォーラム (<http://www.unu.edu/zef/>) は、資源循環型経済社会を、国内外により一層普及させ、社会における実現と定着を加速するための活動を推進しており、構成は、企業、地方自治体、学界、NPOなど、150の代表から成る。

イベント情報：

- 第7回総会記念講演会では、「ポスト京都議定書に向けて」温暖化防止のために積極的な行動を起こす年として位置付け、より厳しさを増す温暖化とその影響の正しい認識と、目標達成のための日本の役割について考える。以下、5名の専門家による講演を予定。
住 明正 (東京大学気候システム研究センター 教授)
原沢 英夫 (国立環境研究所 社会環境システム研究領域長)
植屋 治紀 (株式会社システム技術研究所 所長)
安本 皓信 (電源開発株式会社 常務取締役)
三橋 規宏 (国連大学ZEF自治体NW代表、千葉商科大学政策情報学部 教授)
- 聴講の希望者は、要事前登録。プログラム詳細、及び、登録用紙は、ホームページ (http://www.unu.edu/zef/events_j.html) から入手可能。
問い合わせ先：事務局 (shimizu@hq.unu.edu) または fax (03-3499-2878) まで。
- 本フォーラム開催言語：日本語のみ

取材をご希望の方は、お席をご用意させていただきますので、国連大学広報部、担当：谷野 (やの)
(TEL:03-5467-1311、; e-mail: media@unu.edu) までご連絡下さい。



国際連合大学は、人間の安全保障や開発といったグローバルな課題に関する知識の普及と人材の育成を目的として、本部(東京)を拠点に世界各地に研究のネットワークを持つ国連総会傘下の独立機関です。1975年に開設され、今年30周年を迎えました。

PUBLIC ANNOUNCEMENT